

令和3年度第2回岐阜市多文化共生推進会議 議事概要

- 1 日時 令和4年1月24日（月）10：00～11：30
- 2 場所 市役所本庁舎 6階 6-2会議室
- 3 出席者 別紙名簿のとおり
- 4 議事内容

(1) 外国人材受入れに関する調査報告書について

事務局からの説明及び外国人材受入れに関する専門部会社会長からの報告の後、以下のとおり意見・質疑があった。

- ・ベトナム人技能実習生が虐待を受けていたというニュースが報道されていたが、まさに我々が危惧していたことが起きている。このような問題は企業側が真摯に取り組んでいく必要があり、外国人労働者も同じ仲間であるという共通認識を持っていくことが重要。岐阜市の多文化共生のシンボルマークは大変分かりやすくできている。また、岐阜市の「G」を「global」の「G」としていけるよう、この会議を活用して、これからも留学生や労働者に岐阜を好きになってもらって、活躍してもらえるよう取り組んでいくべきである。また、日本人にとっても外国人との交流は、岐阜にしながら国際交流が図れる良い機会であると思う。
- ・専門部会で審議していく中で、外国人を同じ仲間として捉え、丁寧に接していくことで、再び岐阜に来てもらったり、新たな外国人を呼び込んだりすることで、大きな力になると考えるようになった。また、介護施設等において、人手不足解消のため外国人の雇用が進められていることは、以前から承知していたが、アンケートの結果を見ると人手不足の解消のためだけでなく、外国人労働者は優秀で明るい等の回答が寄せられており、外国人のイメージを改めるに至った。
- ・今回の調査の結果で、外国人の日本語能力、雇用の場におけるコミュニケーション不足が課題として明らかとなり、日本語学習支援の重要性、「やさしい日本語」や「やさしいコミュニケーション」の活用が必要であると再認識した。また、外国人労働者というと、低賃金で雇用できるというイメージで捉えられがちであるが、仲間として、同じ地域に暮らす住民として認識し、多文化共生の取組を進めていく必要がある。
- ・報告書において課題とされている日本語やコミュニケーションに関することは、実際に日ごろ感じていることと一致していた。外国人は様々な目的で来日するが、留学等で来日している外国人はコミュニケーションが取りやすいが、労働等を目的として来日している人はコミュニケーションが取りにくい傾向にあるので、重点的な取組が必要である。地域において、情報を外国人に伝えるツールがない現状もあるので、情報交換やコミュニケーションに資する取組が必要。

- ・今回のアンケート調査の対象は事業者側であるが、労働者側を対象とした調査は行っていないのか、との質問があり、事務局から、来年度、業種ごとに各分野で取組が進められていく中で、労働者への調査を予定しているものもあると回答。
- ・外国人の日本語能力やコミュニケーションについては、外国人の就職支援を行う中でも課題として感じている。日本語能力については、「日本語教育の推進に関する法律」において、国や地方公共団体、事業主の責務が規定されており、市町村においても様々な取組が行われているが、事業主である企業側の取組も促していく必要がある。
- ・外国人とのコミュニケーションについて議論していくためには、日本人側の英語等外国語の能力ということも検討していく必要はあるが、外国人側で言えば、やはり日本語能力ということになる。外国人を「人件費が安い労働者」と捉えることについては、雇用する企業の倫理の問題でもあるが、そういった啓発も含めて、企業側への働き掛けも必要。
- ・今回の報告を受けて、岐阜市としてどのような取組を予定しているのかとの問いに対し、事務局から、各部局で取組を進めていく中で、一部の業種で外国人労働者を対象としたアンケートを実施する予定。また、国際課では日本語学習に関する支援について検討していくため、当推進会議でも審議をしていただく予定と回答。
- ・外国人同士がグループになると、母語で会話ができるため、困ることがなく、日本語を使う必要がなくなるというケースをよく見かける。こういった外国人については、日本語を使う動機づけを行っていく必要があると感じる。
- ・企業は外国人の日本語能力の不足を課題と認識しているようだが、企業側は外国人の在留資格や研修の内容等から、彼らの日本語能力は予め想定できるはずで、外国人を責めるのは無理があり、労使関係の中での理解も必要となる。
外国人の中でも日本語ができるようになる人と、そうでない人の違いは日本に来ている目的によるところが大きい。技能実習制度は、本来は技能を習得して母国に帰国し、その国の発展に寄与することが目的であるが、実習生の中には日本に労働に来ていると考えている人もいるので、そうした人にどのように日本語を学んでいってもらうかは課題である。

(2) 令和3年度の多文化共生推進の取組について

事務局からの説明の後、以下のとおり意見・質疑があった。

- ・ホームステイ・ホームビジットにホスト側として参加し、外国人と日本人を「つなげる」取組として効果的であると感じたが、そのつながりを持続的なものにしていくためには、定期的に交流の場を持ったり、同じ相手と複数回交流することなどが必要ではないかと感じた。また、今回、参加していた外国人は留学生のみであったが、働いている外国人等を対象にすることも検討してもよいと感じた。

- ・国際交流協会でホームステイ・ホームビジットの運営を担った。この事業は本来、大学等への留学生が日本人ボランティアの自宅等で1泊したり、訪問したりする事業であったが、今年度新規事業として、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、オンラインで実施した。参加者は留学生や留学を予定している学生で、留学を予定している学生は海外から参加し、「留学が楽しみになった。」、「留学前に岐阜を知ることができた」等と言っていて、ホスト側も「来日後、改めて岐阜を案内する」と話し、連絡先を交換している参加者もいた。新型コロナウイルス感染症の影響等から、実際の訪問が難しい状況であっても、このような事業は今後も継続していきたい。
- ・技能実習生の中には、時間がなく、行政やボランティアが日本語学習支援等を行っても、参加できないという例も多くある。日本語能力の向上を図っていくためには、企業側の協力や取組も必要であるが、外国人労働者の待遇に問題がある企業もあると聞いている。また、コミュニケーションは日本語の能力だけではなく、お互いの考え方や文化を理解することも重要な要素。日本語等の支援だけでなく、外国人にとって魅力的なまちになるよう、また、外国人が大切にされていると感じられるよう、取り組んでいく必要がある。
- ・外国人に日本語を習得してもらうためには、机に向かって勉強するだけでなく、生活の中で日本語が学べる機会があることが重要である。例えば、地域や企業で、生活に必要な事柄を外国人に伝える際にも日本語を使うなど、本人に身近な事柄に関する会話を通じて日本語を学んでいった方が習得につながるのではないかと思う。最初は理解されないかもしれないが、回数を重ねることで覚えていくと思うので、そういった機会をつくっていく必要があるのではないか。
- ・大学の留学生の寮で、来日2年目の留学生等がチューターとなって、1年目の留学生に生活に関する事柄等を指導している事例の紹介があり、他の委員から、そういった取組は地域でも行えるのではないかとの意見があった。
- ・外国人向け生活情報ホームページについて、生活に必要な情報が5か国語ですぐに知ることができるのは、外国人にとって大変有難い取組であると思う。一方で、長く日本に住んでいる外国人はこのホームページの対象となっているのか、また、住民の言語別の割合においては、来年度で70%をカバーできることとなるが、実際に外国人に理解されているのか、検証していく予定はあるのかとの質問があり、事務局から、新型コロナウイルスの感染が広がり始めてから、国際課のホームページの閲覧数は5倍以上に増加しており、ホームページは有効なツールと捉えている。また、多文化共生推進基本計画の策定にあたり、実施したアンケートによると、日本に長く暮らす外国人はある程度日本語が理解できるため、「やさしい日本語」での情報発信を求めている。このホームページがどの程度活用されたのか、また、どのような情報発信が求められているのかについても、次期計画策定時に行うアンケート等にて調査していきたいと回答。

- ・多文化共生推進基本計画の重点目標「つたえる」の事業として、様々な取組がなされており、在留資格別の外国人市民の割合から考えて、全ては無理だとしても、多くの外国人はホームページ等によって、情報を得ることができると思う。
- ・情報を正確に伝えるためには、外国人市民向けホームページにも写真や動画があった方がよいと思う。自分が英語で文章を読む際にも、イラストがあった方が理解しやすい。また、資料中にある「転入届」を例にとっても、日本に来たばかりの外国人は、そもそもそれが何か分からない。自分が留学した際にも、このような手続きには苦慮し、現地の方の支援でようやく手続きを終えた経験があることから、分かりやすく、正しく伝えていくためには、ビジュアル等で見せていくことも必要ではないか。
- ・岐阜市の外国人住民の約5割は永住者や定住者で占められているとのことで、彼らは、日本で結婚し、子育てをするなど、今後も日本で生活していくと考えられる。こういった住民と、一時的に来日した住民では、異なった対応が求められる。
- ・特定技能の在留資格で外国人を採用すると、人件費等コストの面でいえば、日本人に比べて外国人の方が高くなる場合もあるが、優秀な人材が確保できるので、今後も特定技能での採用を続けていきたいと考えている。日本はかつて鎖国をしていたこともあるくらいで、外国人を受け入れてきた歴史は浅いが、行政においても、本日の会議のような有意義な取組がされており、外国人が地域に溶け込んでいけるよう、取組を進めていってほしい。